

平成 28 年度

敦賀市各公営企業会計  
決算審査意見書

敦賀市監査委員



監 第 29 号  
平成 29 年 8 月 28 日

敦賀市長 渕 上 隆 信 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 中 村 淳

同 山 崎 法 子

## 平成 28 年度敦賀市各公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度敦賀市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

1 審 査 の 対 象 .....	1
2 審 査 の 期 間 .....	1
3 審 査 の 方 法 .....	1
4 審 査 の 結 果 .....	1

## 市立敦賀病院事業会計

1 業 務 実 績 .....	2
2 決 算 状 況 .....	6
3 経 営 状 況 .....	10
4 財 政 状 況 .....	20
5 む す び .....	24

## 敦賀市水道事業会計

1 業 務 実 績 .....	25
2 決 算 状 況 .....	29
3 経 営 状 況 .....	32
4 財 政 状 況 .....	42
5 む す び .....	46

# 平成 28 年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

## 1 審査の対象

平成 28 年度市立敦賀病院事業会計

平成 28 年度敦賀市水道事業会計

## 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 12 日から平成 29 年 8 月 18 日まで

## 3 審査の方法

審査は、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか否かにつき、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等によりこれを実施した。

## 4 審査の結果

決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であり内容も正当なものと認める。

以下審査の結果を述べる。

# 市立敦賀病院事業会計

## 1 業務実績

### (1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、p.4 第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度の延患者数 265,147 人は、前年度に比べ 427 人 (0.16%) 増加している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 95,693 人 (1 日平均 262.2 人) で、前年度に比べ 934 人 (0.99%) 増加し、外来患者数は 169,454 人 (1 日平均 697.3 人) で、前年度に比べ 507 人 (0.30%) 減少している。病床利用率は 79.0% で、前年度より 1.0 ポイント高くなっている。

イ これを診療科別にみると、入院患者数で前年度に比べ増加した主な診療科は、整形外科 2,002 人 (18.10%)、内科 1,715 人 (6.39%)、産婦人科 502 人 (8.21%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、脳神経外科 1,723 人 (13.70%)、循環器科・心臓血管外科 1,234 人 (14.42%)、泌尿器科 474 人 (9.03%) の順となっている。

ウ 外来患者数で増加した主な診療科はリハビリテーション科 1,169 人 (26.18%)、整形外科 1,035 人 (6.61%)、救急科 473 人 (46.19%)、循環器科・心臓血管外科 404 人 (3.33%) の順となっている。

一方、減少数の多い主な診療科は、歯科口腔外科 923 人 (8.85%)、消化器科 779 人 (10.72%)、内科 511 人 (1.20%) の順となっている。

エ この結果、外来・入院患者比率は 177.1%、外来患者利用率は 265.9% となり、前年度に比べ外来・入院患者比率は 2.3 ポイント、外来患者利用率は 4.2 ポイントそれぞれ低くなっている。

オ 本年度末現在の職員数は 472 人で、前年度に比べ 14 人 (3.06%) 増加している。内容的にみると、看護師 7 人、理学療法士、助産師及び医師事務作業補助者各々 2 人、臨床工学技士、作業療法士、栄養士、事務職員及び事務員各々 1 人増加し、臨床検査技師、言語聴覚士、保健師及び看護補助者各々 1 人が減少している。

カ 医師 1 人 1 日当りの患者数は、外来が 13.7 人、入院が 5.1 人の計 18.8 人となっており、前年度と同数である。

キ 患者 1 人 1 日当りの収入 23,820.43 円は、前年度に比べ 662.57 円 (2.71%) の減少であり、患者 1 人 1 日当りの費用 25,544.56 円は、前年度に比べ 1,095.34 円 (4.11%) の減少となっている。

この結果、患者 1 人 1 日当り、前年度 2,156.9 円の損失であったが、本年度は 1,724.13 円の損失となっている。

### (2) 施設整備、医療機器の整備状況

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、血管造影室の改修を行い、血管造影装置 2 台の更新や人工呼吸器などを購入し充実を図った。

## 診療科別患者数の状況

(単位：人・%)

診療科別	入院延患者数				外来延患者数			
	28年度	27年度	前年度との比較		28年度	27年度	前年度との比較	
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	28,552	26,837	1,715	6.39	42,205	42,716	△511	△1.20
消化器科	4,992	5,099	△107	△2.10	6,486	7,265	△779	△10.72
循環器科・心臓血管外科	7,321	8,555	△1,234	△14.42	12,554	12,150	404	3.33
神経内科	0	90	△90	△100.00	1,761	1,586	175	11.03
小児科	2,475	2,591	△116	△4.48	9,276	8,952	324	3.62
外科	14,531	14,422	109	0.76	12,346	12,725	△379	△2.98
整形外科	13,062	11,060	2,002	18.10	16,701	15,666	1,035	6.61
脳神経外科	10,853	12,576	△1,723	△13.70	7,800	7,673	127	1.66
皮膚科	1,737	1,291	446	34.55	8,506	8,474	32	0.38
泌尿器科	4,774	5,248	△474	△9.03	15,624	16,110	△486	△3.02
産婦人科	6,620	6,118	502	8.21	6,033	6,356	△323	△5.08
眼科	144	166	△22	△13.25	5,442	5,708	△266	△4.66
耳鼻いんこう科	491	559	△68	△12.16	3,656	4,024	△368	△9.15
放射線科	0	0	－	－	893	755	138	18.28
神経科精神科	0	0	－	－	1,049	1,075	△26	△2.42
歯科口腔外科	141	147	△6	△4.08	9,509	10,432	△923	△8.85
麻酔科	0	0	－	－	2,482	2,805	△323	△11.52
リハビリテーション科	0	0	－	－	5,634	4,465	1,169	26.18
救急科	0	0	－	－	1,497	1,024	473	46.19
合計	95,693	94,759	934	0.99	169,454	169,961	△507	△0.30
1日平均	(365日) 262.2	(366日) 258.9	3.3	1.27	(243日) 697.3	(243日) 699.4	△2.1	△0.30

※救急科の外来患者数は、救急科診療後、他の診療科において診療した患者数を除く。

## 業 務 実

第1表

項 目		単 位	28 年 度	27 年 度	26 年 度
病 床 数		床	332	332	332
取 扱 患 者 数	外 来	年 計	人 169,454	169,961	175,061
		1 日 平 均	人 697.3	699.4	717.5
	入 院	年 計	人 95,693	94,759	94,618
		1 日 平 均	人 262.2	258.9	259.2
	計	年 計	人 265,147	264,720	269,679
		1 日 平 均	人 959.5	958.3	976.7
病 床 利 用 率		%	79.0	78.0	78.1
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	177.1	179.4	185.0
外 来 患 者 利 用 率		%	265.9	270.1	276.8
職 員 数	医 師		人 (8) 51	(7) 51	(11) 55
	医 療 技 術 員		人 (1) 72	(1) 70	(1) 70
	看 護 職 員		人 (11) 269	(7) 261	(6) 250
	事 務 職 員		人 (5) 23	(4) 22	(5) 23
	栄 養 職 員		人 (1) 5	4	4
	そ の 他 の 職 員		人 (44) 52	(42) 50	(38) 45
	計		人 (70) 472	(61) 458	(61) 447
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	外 来		人 13.7	13.7	13.0
	入 院		人 5.1	5.1	4.7
	計		人 18.8	18.8	17.7
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入		円	23,820.43	24,483.00	23,234.74
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用		円	25,544.56	26,639.90	25,848.41
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	外 来		円 11,879.84	13,039.36	11,344.08
	入 院		円 41,216.29	41,202.19	41,595.56
	計		円 22,467.53	23,120.51	21,957.94

※ ( ) は、嘱託・臨時職員再掲



## 績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (24年度を100)			備 考
	28 年 度	27 年 度	26 年 度	
100.00 %	100.00 %	100.00 %	100.00 %	H18.12.21 (350→375) H21. 5. 1 (375→332)
99.70	94.51	94.80	97.64	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
99.70	95.29	95.57	98.05	
100.99	92.05	91.15	91.01	年間延
101.27	92.06	90.91	91.01	
100.16	93.61	93.46	95.21	年間延
100.13	94.38	94.27	96.08	
101.28	92.07	90.91	91.03	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
98.72	102.67	104.00	107.25	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
98.45	103.46	105.10	107.70	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
100.00	92.73	92.73	100.00	
102.86	110.77	107.69	107.69	
103.07	111.62	108.30	103.73	
104.55	88.46	84.62	88.46	
125.00	166.67	133.33	133.33	
104.00	152.94	147.06	132.35	
103.06	111.32	108.02	105.42	
100.00	103.01	103.01	97.74	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
100.00	98.08	98.08	90.38	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$
100.00	101.62	101.62	95.68	$\frac{\text{1日平均入院外来患者数}}{\text{医 師 数}}$
97.29	103.34	106.21	100.80	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
95.89	105.54	110.06	106.79	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
91.11	109.89	120.62	104.94	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$
100.03	101.53	101.50	102.47	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$
97.18	103.34	106.34	100.99	$\frac{\text{入院外来診療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

## 2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

### (1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額7,488,784,000円に対し、決算額7,604,818,579円(予算対比101.55%)で、前年度に比べ124,412,325円(1.61%)の減少である。

これは、特別利益55,280,481円(皆増)が増加したものの、医業収益165,679,689円(2.55%)、医業外収益12,927,117円(1.05%)及び附帯事業収益1,086,000円(42.26%)が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額7,488,784,000円に対し、決算額7,310,315,737円(予算対比97.62%)で、178,468,263円の不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費(29,633,576円)、材料費(43,597,468円)、経費(77,543,482円)及び研究研修費(12,024,340円)である。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入7,582,662,676円に対し、支出7,288,098,406円で、294,564,270円の当年度純利益となり、前年度繰越欠損金983,402,925円から差し引いた688,838,655円が当年度未処理欠損金となっている。

## 予 算 決 算

第2表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
病院事業収益	7,488,784,000	100.00	100.00	100.00	7,604,818,579
医業収益	6,240,126,000	83.33	82.95	81.86	6,335,246,692
医業外収益	1,189,565,000	15.88	17.02	17.32	1,212,807,406
附帯事業収益	1,484,000	0.02	0.03	0.05	1,484,000
特別利益	57,609,000	0.77	—	0.77	55,280,481

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
病院事業費用	7,488,784,000	100.00	100.00	100.00	7,310,315,737
医業費用	7,137,474,000	95.31	97.23	94.67	6,974,520,925
医業外費用	320,141,000	4.27	2.34	2.44	317,861,364
特別損失	29,185,000	0.39	0.39	2.84	16,449,720
附帯事業費用	1,484,000	0.02	0.03	0.04	1,483,728
予備費	500,000	0.01	0.01	0.01	0

## (2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額510,322,000円に対し、決算額510,322,000円(予算対比100.00%)で、前年度に比べ、129,289,600円(20.21%)の減少である。

収入内訳は、企業債93,100,000円、負担金(一般会計負担金:企業債償還元金分)326,072,000円、投資返戻金(長期貸付金返戻金)6,150,000円及び補助金(国庫補助金)85,000,000円である。

イ 資本的支出は、予算現額1,013,394,000円に対し、決算額1,002,324,596円(予算対比98.91%)で、前年度に比べ120,328,855円(10.72%)の減少である。

支出内訳は、建設改良費303,125,705円、企業債償還金510,798,891円、長期借入金償還金140,000,000円、投資42,250,000円及び基金組入金6,150,000円である。

ウ 資本的収入額510,322,000円が、資本的支出額1,002,324,596円に対して不足する額492,002,596円は、過年度分損益勘定留保資金409,636,090円及び市立敦賀病院事業基金82,366,506円で補った。

## 対 照 表

入

(単位:円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	116,034,579	101.55	102.46	100.40	うち仮受消費税及び地方消費税 22,285,124
83.30	84.11	82.13	95,120,692	101.52	103.90	100.74	" 19,459,476
15.95	15.86	17.06	23,242,406	101.95	95.46	98.88	" 2,825,648
0.02	0.03	0.05	0	100.00	100.00	100.00	" 0
0.73	—	0.76	△2,328,519	95.96	—	99.08	" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	178,468,263	97.62	97.90	99.33	うち仮払消費税及び地方消費税 204,054,899
95.40	97.23	94.85	162,953,075	97.72	97.90	99.51	" 201,587,316
4.35	2.35	2.31	2,279,636	99.29	98.13	94.12	" 2,357,680
0.23	0.39	2.80	12,735,280	56.36	99.14	97.94	" 0
0.02	0.03	0.04	272	99.98	96.97	94.80	" 109,903
—	—	—	500,000	—	—	—	" 0

## 資本的収支

## 収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
資 本 的 収 入	510,322,000	100.00	100.00	100.00	510,322,000
企 業 債	93,100,000	18.24	16.71	33.02	93,100,000
負 担 金	326,072,000	63.89	42.22	27.65	326,072,000
投 資 返 戻 金	6,150,000	1.21	0.21	0.55	6,150,000
補 助 金	85,000,000	16.66	40.86	38.78	85,000,000

## 支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
資 本 的 支 出	1,013,394,000	100.00	100.00	100.00	1,002,324,596
建 設 改 良 費	309,645,000	30.56	48.52	61.67	303,125,705
企 業 債 償 還 金	510,799,000	50.40	35.70	26.79	510,798,891
長 期 借 入 金 償 還 金	140,000,000	13.81	12.02	9.34	140,000,000
投 資	46,800,000	4.62	3.64	2.20	42,250,000
基 金 組 入 金	6,150,000	0.61	0.12		6,150,000

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額492,002,596円は、過年度分損益勘定留保資金

入

(単位：円・%)

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	0	100.00	95.62	74.69	
18.24	17.48	44.20	0	100.00	100.00	100.00	
63.89	43.97	37.02	0	100.00	99.60	100.00	
1.21	0.22	0.66	0	100.00	100.00	88.89	
16.66	38.33	18.12	0	100.00	89.69	34.90	

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不用額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度			28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	0	11,069,404	98.91	96.38	82.38	うち仮払消費税及び地方消費税 14,292,682
30.24	46.59	53.49	0	6,519,295	97.89	92.53	71.44	" 14,292,682
50.96	37.04	32.52	0	109	100.00	100.00	100.00	" 0
13.97	12.47	11.33	0	0	100.00	100.00	100.00	" 0
4.22	3.78	2.66	0	4,550,000	90.28	100.00	99.55	" 0
0.61	0.12		0	0	100.00	100.00		" 0

409,636,090円及び市立敦賀病院事業基金82,366,506円で補てんした。

### 3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 7,582,662,676 円に対し、総費用 7,288,098,406 円で、294,564,270 円の当年度純利益となっている。

#### (1) 収 益

ア 医業収益 6,315,916,144 円(構成比率 83.29%)は、前年度に比べ 165,222,474 円(2.55%)の減少である。

これは、入院収益 39,832,438 円(1.02%)が増加したものの、外来収益が 203,094,798 円(9.16%)及びその他医業収益が 1,960,114 円(0.54%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 医業外収益 1,209,982,051 円(構成比率 15.96%)は、前年度に比べ 13,453,004 円(1.10%)の減少である。

これは、受取利息 642,535 円(146.88%)、他会計負担金 18,541,371 円(3.05%)、基金繰入金 1,253,607 円(6.55%)、院内保育収益 2,620,575 円(69.45%)、長期前受金戻入 22,987,174 円(7.23%)及びその他医業外収益 19,419,225 円(62.25%)が増加したものの、補助金 78,722,360 円(33.48%)、財産収益 178,689 円(2.13%)及び患者外給食収益 16,442 円(5.06%)が減少したことによるものである。

ウ 附帯事業収益 1,484,000 円(構成比率 0.02%)は、前年度に比べ 1,086,000 円(42.26%)の減少である。

#### (2) 費 用

ア 医業費用 6,773,062,537 円(構成比率 92.93%)は、前年度に比べ 279,052,316 円(3.96%)の減少である。

内訳は、資産減耗費 2,921,850 円(16.50%)及び研究研修費 3,660,459 円(10.97%)が増加したものの、給与費 46,382,939 円(1.28%)、材料費 197,346,371 円(11.76%)、経費 12,944,217 円(1.22%)及び減価償却費 28,961,098 円(4.63%)が減少したことによるものである。

イ 医業外費用 497,212,324 円(構成比率 6.82%)は、前年度に比べ 125,427,042 円(33.74%)の増加である。

内訳は、支払利息 15,149,942 円(12.83%)及び雑支出 7,286,377 円(3.32%)が減少したものの、長期前払消費税償却 4,830,284 円(42.79%)、患者外給食委託費 7,557 円(2.06%)、院内保育費 8,098,652 円(38.56%)、基金積立金 134,726,868 円(9,792.75%)、賠償金 200,000 円(皆増)が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業費用 1,373,825 円（構成比率 0.02%）は、看護学校実習病院経費で、前年度に比べ 933,755 円（40.46%）の減少である。

エ 特別損失 16,449,720 円（構成比率 0.23%）は、前年度に比べ 12,720,026 円（43.61%）の減少である。

これは、過年度損益修正損 503,106 円（169.62%）が増加したものの、その他特別損失 13,223,132 円（45.80%）が減少したものである。

オ 総費用の費用使途別状況は、次表1 費用使途別比較表に示すとおりである。

カ 費用節別の状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、685,451,863 円のキャッシュインとなり、前年度 546,298,361 円のキャッシュインと比べて 139,153,502 円キャッシュインの増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,107,528 円のキャッシュインとなり、前年度 110,542,605 円のキャッシュアウトと比べて 138,650,133 円キャッシュインとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、349,836,926 円のキャッシュアウトとなり、前年度 344,018,918 円のキャッシュアウトと比べて 5,818,008 円キャッシュアウトの増加となった。

以上の結果、資金残高は 363,722,465 円増加し、資金期末残高は 1,633,693,094 円となった。

### (4) 平成 28 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書

平成 28 年度市立敦賀病院事業欠損金処理計算書の当年度未処理欠損金 688,838,655 円を全額翌年度繰越欠損金とする処理計画は、妥当と認められる。

## 比較損益

第3表

科 目	借		方		前年度比較	
	28年度	27年度	構成比率		増減額	増減率
			28年度	27年度		
<b>医 業 費 用</b>	<b>6,773,062,537</b>	<b>7,052,114,853</b>	<b>92.93</b>	<b>94.59</b>	<b>△279,052,316</b>	<b>△3.96</b>
(1) 給 与 費	3,589,820,152	3,636,203,091	49.25	48.77	△46,382,939	△1.28
(2) 材 料 費	1,481,063,908	1,678,410,279	20.32	22.51	△197,346,371	△11.76
(3) 経 費	1,048,577,778	1,061,521,995	14.39	14.24	△12,944,217	△1.22
(4) 減 価 償 却 費	595,932,791	624,893,889	8.18	8.38	△28,961,098	△4.63
(5) 資 産 減 耗 費	20,626,000	17,704,150	0.28	0.24	2,921,850	16.50
(6) 研 究 研 修 費	37,041,908	33,381,449	0.51	0.45	3,660,459	10.97
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>497,212,324</b>	<b>371,785,282</b>	<b>6.82</b>	<b>4.99</b>	<b>125,427,042</b>	<b>33.74</b>
(1) 支 払 利 息	102,962,959	118,112,901	1.41	1.59	△15,149,942	△12.83
(2) 長期前払消費税償却	16,118,746	11,288,462	0.22	0.15	4,830,284	42.79
(3) 患 者 外 給 食 委 託 費	374,819	367,262	0.01	0.00	7,557	2.06
(4) 院 内 保 育 費	29,101,295	21,002,643	0.40	0.28	8,098,652	38.56
(5) 基金積立金 (病院事業引当金繰入)	136,102,650	1,375,782	1.87	0.02	134,726,868	9,792.75
(6) 雑 支 出	212,351,855	219,638,232	2.91	2.95	△7,286,377	△3.32
(7) 賠 償 金	200,000	0	0.00	—	200,000	皆増
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	<b>1,373,825</b>	<b>2,307,580</b>	<b>0.02</b>	<b>0.03</b>	<b>△933,755</b>	<b>△40.46</b>
(1) 看護学校実習 病院経費	1,373,825	2,307,580	0.02	0.03	△933,755	△40.46
<b>特 別 損 失</b>	<b>16,449,720</b>	<b>29,169,746</b>	<b>0.23</b>	<b>0.39</b>	<b>△12,720,026</b>	<b>△43.61</b>
(1) 過年度損益修正損	799,720	296,614	0.01	0.00	503,106	169.62
(2) その他特別損失	15,650,000	28,873,132	0.22	0.39	△13,223,132	△45.80
<b>費 用 計</b>	<b>7,288,098,406</b>	<b>7,455,377,461</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>△167,279,055</b>	<b>△2.24</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>294,564,270</b>	<b>251,766,212</b>			<b>42,798,058</b>	<b>17.00</b>
<b>合 計</b>	<b>7,582,662,676</b>	<b>7,707,143,673</b>			<b>△124,480,997</b>	<b>△1.62</b>



## 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	28年度	27年度	構 成 比 率		前年度比較	
			28年度	27年度	増減額	増減率
医 業 収 益	6,315,916,144	6,481,138,618	83.29	84.10	△165,222,474	△2.55
(1) 入 院 収 益	3,944,110,545	3,904,278,107	52.01	50.67	39,832,438	1.02
(2) 外 来 収 益	2,013,087,203	2,216,182,001	26.55	28.75	△203,094,798	△9.16
(3) その他医業収益	358,718,396	360,678,510	4.73	4.68	△1,960,114	△0.54
医 業 外 収 益	1,209,982,051	1,223,435,055	15.96	15.87	△13,453,004	△1.10
(1) 受 取 利 息	1,079,984	437,449	0.01	0.01	642,535	146.88
(2) 他会計負担金	625,710,586	607,169,215	8.25	7.88	18,541,371	3.05
(3) 補 助 金	156,384,292	235,106,652	2.06	3.05	△78,722,360	△33.48
(4) 財 産 収 益	8,191,533	8,370,222	0.11	0.11	△178,689	△2.13
(5) 基金繰入金 (病院事業引当金戻入)	20,397,494	19,143,887	0.27	0.25	1,253,607	6.55
(6) 患者外給食収益	308,712	325,154	0.00	0.00	△16,442	△5.06
(7) 院内保育収益	6,394,027	3,773,452	0.08	0.05	2,620,575	69.45
(8) 長期前受金戻入	340,898,772	317,911,598	4.50	4.12	22,987,174	7.23
(9) そ の 他 医 業 外 収 益	50,616,651	31,197,426	0.67	0.40	19,419,225	62.25
附 帯 事 業 収 益	1,484,000	2,570,000	0.02	0.03	△1,086,000	△42.26
(1) 他会計負担金	1,484,000	2,570,000	0.02	0.03	△1,086,000	△42.26
特 別 利 益	55,280,481	0	0.73	—	55,280,481	皆増
(1) その他特別利益	55,280,481	0	0.73	—	55,280,481	皆増
収 益 計	7,582,662,676	7,707,143,673	100.00	100.00	△124,480,997	△1.62
合 計	7,582,662,676	7,707,143,673			△124,480,997	△1.62

# 費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	28年度	27年度	構成比率		前年度比較		28年度	27年度
			28年度	27年度	増減額	増減率		
<b>医 業 費 用</b>	3,590,923,152	3,637,306,091	100.00	100.00	△46,382,939	△1.28	3,182,139,385	3,414,808,762
給 与 費	3,589,820,152	3,636,203,091	99.97	99.97	△46,382,939	△1.28	0	0
材 料 費	0	0	-	-	-	-	1,481,063,908	1,678,410,279
経 費	1,103,000	1,103,000	0.03	0.03	0	0.00	1,047,474,778	1,060,418,995
減価償却費	0	0	-	-	-	-	595,932,791	624,893,889
資産減耗費	0	0	-	-	-	-	20,626,000	17,704,150
研究研修費	0	0	-	-	-	-	37,041,908	33,381,449
<b>医 業 外 費 用</b>	0	0	-	-	0	-	497,212,324	371,785,282
支 払 利 息	0	0	-	-	-	-	102,962,959	118,112,901
長期前払消費税償却	0	0	-	-	-	-	16,118,746	11,288,462
患 者 外 給食委託費	0	0	-	-	-	-	374,819	367,262
院内保育費	0	0	-	-	-	-	29,101,295	21,002,643
基金積立金 (病院事業引当金繰入)	0	0	-	-	-	-	136,102,650	1,375,782
雑 支 出	0	0	-	-	-	-	212,351,855	219,638,232
賠 償 金	0	0	-	-	-	-	200,000	0
<b>特 別 損 失</b>	0	0	-	-	0	-	16,449,720	29,169,746
過年度損益 修正損	0	0	-	-	-	-	799,720	296,614
その他特別損失	0	0	-	-	-	-	15,650,000	28,873,132
<b>附 帯 事 業 費 用</b>	0	0	-	-	0	-	1,373,825	2,307,580
看護学校実習 病院経費	0	0	-	-	-	-	1,373,825	2,307,580
<b>合 計</b>	3,590,923,152	3,637,306,091	100.00	100.00	△46,382,939	△1.28	3,697,175,254	3,818,071,370

## 別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		28年度	27年度	構成比率		前年度比較	
28年度	27年度	増減額	増減率			28年度	27年度	増減額	増減率
86.07	89.43	△232,669,377	△6.81	6,773,062,537	7,052,114,853	92.93	94.59	△279,052,316	△3.96
-	-	-	-	3,589,820,152	3,636,203,091	49.25	48.77	△46,382,939	△1.28
40.06	43.96	△197,346,371	△11.76	1,481,063,908	1,678,410,279	20.32	22.51	△197,346,371	△11.76
28.33	27.77	△12,944,217	△1.22	1,048,577,778	1,061,521,995	14.39	14.24	△12,944,217	△1.22
16.12	16.37	△28,961,098	△4.63	595,932,791	624,893,889	8.18	8.38	△28,961,098	△4.63
0.56	0.46	2,921,850	16.50	20,626,000	17,704,150	0.28	0.24	2,921,850	16.50
1.00	0.87	3,660,459	10.97	37,041,908	33,381,449	0.51	0.45	3,660,459	10.97
13.45	9.74	125,427,042	33.74	497,212,324	371,785,282	6.82	4.99	125,427,042	33.74
2.78	3.09	△15,149,942	△12.83	102,962,959	118,112,901	1.41	1.59	△15,149,942	△12.83
0.44	0.30	4,830,284	42.79	16,118,746	11,288,462	0.22	0.15	4,830,284	42.79
0.01	0.01	7,557	2.06	374,819	367,262	0.01	0.00	7,557	2.06
0.79	0.55	8,098,652	38.56	29,101,295	21,002,643	0.40	0.28	8,098,652	38.56
3.68	0.04	134,726,868	9,792.75	136,102,650	1,375,782	1.87	0.02	134,726,868	9,792.75
5.74	5.75	△7,286,377	△3.32	212,351,855	219,638,232	2.91	2.95	△7,286,377	△3.32
0.01	-	200,000	皆増	200,000	0	0.00	-	200,000	皆増
0.44	0.77	△12,720,026	△43.61	16,449,720	29,169,746	0.23	0.39	△12,720,026	△43.61
0.02	0.01	503,106	169.62	799,720	296,614	0.01	0.00	503,106	169.62
0.42	0.76	△13,223,132	△45.80	15,650,000	28,873,132	0.22	0.39	△13,223,132	△45.80
0.04	0.06	△933,755	△40.46	1,373,825	2,307,580	0.02	0.03	△933,755	△40.46
0.04	0.06	△933,755	△40.46	1,373,825	2,307,580	0.02	0.03	△933,755	△40.46
100.00	100.00	△120,896,116	△3.17	7,288,098,406	7,455,377,461	100.00	100.00	△167,279,055	△2.24

## 費用節別

次表 2

科 目	28年度	27年度	構成比率		前年度比較	
			28年度	27年度	増減額	増減率
人 件 費	3,590,923,152	3,637,306,091	49.27	48.79	△46,382,939	△1.28
給 料	1,310,280,917	1,279,550,851	17.98	17.17	30,730,066	2.40
手 当 等	1,047,509,457	1,029,091,375	14.37	13.80	18,418,082	1.79
賞与引当金繰入額	181,386,206	161,711,000	2.49	2.17	19,675,206	12.17
退 職 給 付 費	86,322,284	257,746,420	1.18	3.46	△171,424,136	△66.51
賃 金	465,060,939	425,117,668	6.38	5.70	39,943,271	9.40
法 定 福 利 費	465,967,360	458,559,777	6.39	6.15	7,407,583	1.62
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	33,292,989	24,426,000	0.46	0.33	8,866,989	36.30
厚 生 福 利 費	1,103,000	1,103,000	0.02	0.01	0	0.00
物件費・その他の経費	3,697,175,254	3,818,071,370	50.73	51.21	△120,896,116	△3.17
報 償 費	1,106,027	1,294,957	0.02	0.02	△188,930	△14.59
薬 品 費	901,139,930	1,133,381,545	12.37	15.20	△232,241,615	△20.49
診 療 材 料 費	566,558,087	528,160,916	7.77	7.08	38,397,171	7.27
給 食 材 料 費	8,038,694	8,862,670	0.11	0.12	△823,976	△9.30
医 療 消 耗 備 品 費	5,327,197	8,005,148	0.07	0.11	△2,677,951	△33.45
旅 費	23,083,463	21,488,743	0.32	0.29	1,594,720	7.42
職 員 被 服 費	1,963,114	846,080	0.03	0.01	1,117,034	132.02
消 耗 品 費	41,680,957	45,365,082	0.57	0.61	△3,684,125	△8.12
消 耗 備 品 費	4,123,865	9,429,780	0.06	0.13	△5,305,915	△56.27
光 熱 水 費	90,311,019	87,851,565	1.24	1.18	2,459,454	2.80
燃 料 費	43,524,131	45,802,141	0.60	0.61	△2,278,010	△4.97
食 糧 費	97,865	111,591	0.00	0.00	△13,726	△12.30
印 刷 製 本 費	3,014,071	3,379,280	0.04	0.05	△365,209	△10.81
修 繕 費	47,493,995	65,043,805	0.65	0.87	△17,549,810	△26.98
保 険 料	16,548,763	15,872,908	0.23	0.21	675,855	4.26
賃 借 料	92,045,376	89,105,775	1.26	1.20	2,939,601	3.30

## 比較表

(単位：円・%)

科目	28年度	27年度	構成比率		前年度比較	
			28年度	27年度	増減額	増減率
通信運搬費	7,269,651	7,697,526	0.10	0.10	△427,875	△5.56
委託料	715,637,039	700,673,471	9.82	9.40	14,963,568	2.14
交際費	34,262	20,372	0.00	0.00	13,890	68.18
公課費	42,400	51,000	0.00	0.00	△8,600	△16.86
諸会費	3,005,555	2,871,167	0.04	0.04	134,388	4.68
雑費	10,300,479	7,322,952	0.14	0.10	2,977,527	40.66
建物減価償却費	322,405,361	322,954,921	4.42	4.33	△549,560	△0.17
構築物減価償却費	986,150	1,783,350	0.01	0.02	△797,200	△44.70
器械備品減価償却費	123,792,592	109,743,145	1.70	1.47	14,049,447	12.80
リース資産減価償却費	106,828,688	153,812,473	1.47	2.06	△46,983,785	△30.55
無形固定資産減価償却費	41,920,000	36,600,000	0.58	0.49	5,320,000	14.54
固定資産除却費	20,626,000	17,704,150	0.28	0.24	2,921,850	16.50
謝金	358,856	506,090	0.00	0.01	△147,234	△29.09
図書費	6,111,991	5,225,861	0.08	0.07	886,130	16.96
負担金	7,238,927	7,150,521	0.10	0.10	88,406	1.24
企業債利息	101,707,675	116,345,107	1.40	1.56	△14,637,432	△12.58
他会計借入金利息	560,000	840,000	0.01	0.01	△280,000	△33.33
リース利息	695,284	927,794	0.01	0.01	△232,510	△25.06
長期前払消費税償却	16,118,746	11,288,462	0.22	0.15	4,830,284	42.79
患者外給食委託料	374,819	367,262	0.01	0.00	7,557	2.06
基金積立金 (病院事業引当金繰入)	136,102,650	1,375,782	1.87	0.02	134,726,868	9,792.75
雑支出	212,351,855	219,638,232	2.91	2.95	△7,286,377	△3.32
賠償金	200,000	0	0.00	—	200,000	皆増
過年度損益修正損	799,720	296,614	0.01	0.00	503,106	169.62
貸倒引当金繰入額	0	17,173,132	—	0.23	△17,173,132	△100.00
修学資金免除 引当金繰入	15,650,000	11,700,000	0.21	0.16	3,950,000	33.76
合計	7,288,098,406	7,455,377,461	100.00	100.00	△167,279,055	△2.24

## 市立敦賀病院事業キャッシュ・フロー計算書

次表3

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	294,564,270	251,766,212	42,798,058
減価償却費	595,932,791	624,893,889	△28,961,098
長期前払消費税額償却	16,118,746	11,288,462	4,830,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	4,678,717	△4,678,717
長期前受金戻入額	△340,898,772	△317,911,598	△22,987,174
受取利息	△1,079,984	△437,449	△642,535
支払利息	102,962,959	118,112,901	△15,149,942
未収金の増減額(△は増加)	73,097,105	△132,680,836	205,777,941
未払金の増減額(△は減少)	△55,019,812	△37,524,887	△17,494,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	949,117	137,290	811,827
長期前払消費税	△823,709	-	△823,709
預り金の増減額	△870,465	2,140,047	△3,010,512
引当金の増減額	82,332,932	121,806,915	△39,473,983
特別利益	△556,340	-	△556,340
固定資産除却費	20,626,000	17,704,150	2,921,850
小計	787,334,838	663,973,813	123,361,025
利息及び配当金の受取額	1,079,984	437,449	642,535
利息の支払額	△102,962,959	△118,112,901	15,149,942
業務活動によるキャッシュ・フロー	685,451,863	546,298,361	139,153,502
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△191,613,523	△294,680,800	103,067,277
無形固定資産の取得による支出	-	△26,600,000	△26,600,000
投資の取得による支出	△42,250,000	△42,400,000	150,000
投資の返戻による収入	6,150,000	1,400,000	4,750,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,650,000	2,400,000	13,250,000
負担金による収入	-	4,946,967	4,946,967
長期前受収益	△2,424,949	-	△2,424,949
補助金による収入	242,596,000	244,391,228	△1,795,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,107,528	△110,542,605	138,650,133
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	93,100,000	111,800,000	△18,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	317,005,948	275,777,669	41,228,279
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△510,798,891	△415,857,468	△94,941,423
他会計借入金償還による支出	△140,000,000	△140,000,000	0
リース債務の支払	△109,143,983	△175,739,119	66,595,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,836,926	△344,018,918	△5,818,008
資金増加額(又は減少額)	363,722,465	91,736,838	271,985,627
資金期首残高	1,269,970,629	1,178,233,791	91,736,838
資金期末残高	1,633,693,094	1,269,970,629	363,722,465

## 経営分析表

次表4

(単位：％・回)

区分	経営指標	算式	28年度	27年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	71.89	73.66	△1.77
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.35	43.93	△2.58
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	47.06	42.97	4.09
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	81.30	84.76	△3.46
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	152.74	171.43	△18.69
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	242.68	201.07	41.61
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	241.01	199.57	41.44
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	125.48	84.36	41.12	
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	1.24	1.38	△0.14
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.76	0.76	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	7.58	7.53	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	2.04	2.22	△0.18
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	3.90	3.88	0.02
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 総資本=資本+負債	2.25	2.45	△0.20
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.04	103.38	0.66
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.52	103.78	△0.26
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{医業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	93.25	91.90	1.35
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	2.37	2.37	0.00
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	85.71	66.55	19.16
料金収入に対する比率	企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.57	6.79	1.78
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	1.71	1.90	△0.19
	企業債元利償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.28	8.70	1.58
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費を含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	60.26	59.41	0.85
	キャッシュ・フローに関する比率	キャッシュ・フローマージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.85	8.43
営業キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.65	36.29	16.36	
キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	15.78	10.98	4.80	
営業キャッシュ・フロー対設備投資比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{営業キャッシュ・フロー}} \times 100$	-	14.07	△14.07	

## 4 財政状況

本年度末現在における財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

### (1) 資産

資産総額 11,238,081,882 円は、前年度に比べ 251,417,209 円(2.19%)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産 8,078,549,828 円(構成比率 71.89%)は、前年度に比べ 384,053,792 円(4.54%)の減少である。

これは、投資その他の資産の長期前払消費税 2,452,001 円(4.24%)が減少したものの、修学資金免除引当金 3,350,000 円(44.97%)及び長期貸付金 23,800,000 円(32.05%)が増加したことにより、投資その他の資産は前年度に比べ 17,997,999 円(14.44%)増加したものの、有形固定資産が前年度より 360,131,791 円(4.41%)、無形固定資産のソフトウェアが前年度より 41,920,000 円(24.23%)減少したことによるものである。有形固定資産の内訳は、器械備品 36,381,128 円(5.25%)及び車両 63,750 円(19.18%)が増加したものの、建物 319,815,361 円(4.90%)、構築物 986,150 円(11.76%)及びリース資産 75,775,158 円(27.54%)が減少した。

#### イ 流動資産

流動資産 3,159,532,054 円(構成比率 28.11%)は、前年度に比べ 132,636,583 円(4.38%)の増加である。

これは、未収金 240,387,936 円(13.69%)、貸倒引当金 10,251,171 円(48.60%)及び貯蔵品 949,117 円(4.19%)が減少したものの、現金預金 363,722,465 円(28.64%)が増加したことによるものである。

### (2) 負債

負債総額 9,413,030,466 円(構成比率 83.76%)は、前年度に比べ 555,047,531 円(5.57%)の減少である。これを負債別にみると、次のとおりである。

#### ア 固定負債

固定負債 4,646,971,513 円(構成比率 41.35%)は、前年度に比べ 400,600,300 円(7.94%)の減少である。

これは、引当金 57,459,932 円(6.88%)が増加したものの、企業債 287,392,633 円(7.30%)、他会計借入金 140,000,000 円(100.00%)及びリース債務 30,667,599 円(23.02%)が減少したことによるものである。引当金の内訳は、退職給付引当金 49,545,224 円(20.57%)減少したものの、病院事業引当金 107,005,156 円(17.99%)が増加したことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債 1,301,939,490 円(構成比率 11.59%)は、前年度に比べ 203,421,753 円(13.51%)の減少である。

これは、引当金(賞与引当金、法定福利費引当金)24,873,000 円(13.36%)が増加したものの、1年以内償還予定企業債(建設改良等の財源に充てるための企業債)130,306,258 円(25.51%)、リース債務 40,992,384 円(36.95%)、未払金 56,125,646 円(10.51%)及びその他流動負債 870,465 円(3.75%)が減少したことによるものである。



## ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金)は、前年度に比べ 48,974,522 円(1.43%)の増加である。

## (3) 資 本

資本総額 1,825,051,416 円(構成比率 16.24%)は、前年度に比べ 303,630,322 円(19.96%)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

## ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円(構成比 21.65%)は、前年度と同額のみである。

## イ 剰余金

剰余金△608,008,341 円(構成比率△5.41%)は、前年度に比べ 303,630,322 円(33.31%)の増加である。

これは、資本剰余金の負担金が 9,066,052 円(12.63%)増加したことと、当年度純利益 294,564,270 円が生じたことによるものである。

## 比較貸借

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	28年度	27年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			28年度	27年度		
固 定 資 産	8,078,549,828	8,462,603,620	71.89	73.66	△384,053,792	△4.54
(1) 有形固定資産	7,804,799,177	8,164,930,968	69.45	71.06	△360,131,791	△4.41
土 地	665,676,496	665,676,496	5.92	5.79	0	0.00
建 物	6,202,941,942	6,522,757,303	55.20	56.78	△319,815,361	△4.90
構 築 物	7,397,850	8,384,000	0.07	0.07	△986,150	△11.76
器 械 備 品	728,989,924	692,608,796	6.49	6.03	36,381,128	5.25
車 両	396,150	332,400	0.00	0.00	63,750	19.18
リ ー ス 資 産	199,396,815	275,171,973	1.77	2.39	△75,775,158	△27.54
(2) 無形固定資産	131,080,000	173,000,000	1.17	1.51	△41,920,000	△24.23
ソフトウェア	131,080,000	173,000,000	1.17	1.51	△41,920,000	△24.23
(3) 投資その他の資産	142,670,651	124,672,652	1.27	1.09	17,997,999	14.44
長期貸付金	98,050,000	74,250,000	0.87	0.65	23,800,000	32.05
修学資金免除引当金 (貸倒引当金)	△10,800,000	△7,450,000	△0.09	△0.06	△3,350,000	△44.97
長期前払消費税	55,420,651	57,872,652	0.49	0.50	△2,452,001	△4.24
流 動 資 産	3,159,532,054	3,026,895,471	28.11	26.34	132,636,583	4.38
(1) 現金預金	1,633,693,094	1,269,970,629	14.54	11.05	363,722,465	28.64
(うち病院事業基金)	(429,560,159)	(525,071,509)	(3.82)	(4.57)	△95,511,350	△18.19
(2) 未 収 金	1,504,116,358	1,734,253,123	13.38	15.09	△230,136,765	△13.27
未 収 金	1,514,956,904	1,755,344,840	13.48	15.28	△240,387,936	△13.69
貸倒引当金	△10,840,546	△21,091,717	△0.10	△0.18	10,251,171	48.60
(3) 貯 蔵 品	21,722,602	22,671,719	0.19	0.20	△949,117	△4.19
資 産 合 計	11,238,081,882	11,489,499,091	100.00	100.00	△251,417,209	△2.19

## 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	28年度	27年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			28年度	27年度		
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,646,971,513</b>	<b>5,047,571,813</b>	<b>41.35</b>	<b>43.93</b>	<b>△400,600,300</b>	<b>△7.94</b>
(1) 企 業 債	3,651,320,784	3,938,713,417	32.49	34.28	△287,392,633	△7.30
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,651,320,784	3,938,713,417	32.49	34.28	△287,392,633	△7.30
(2) 他会計借入金	-	140,000,000	0.00	1.22	△140,000,000	△100.00
その他の借入金	-	140,000,000	0.00	1.22	△140,000,000	△100.00
(3) リース債務	102,566,359	133,233,958	0.91	1.16	△30,667,599	△23.02
(4) 引 当 金	893,084,370	835,624,438	7.95	7.27	57,459,932	6.88
退職給付引当金	191,307,705	240,852,929	1.70	2.10	△49,545,224	△20.57
病院事業引当金	701,776,665	594,771,509	6.25	5.17	107,005,156	17.99
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,301,939,490</b>	<b>1,505,361,243</b>	<b>11.59</b>	<b>13.10</b>	<b>△203,421,753</b>	<b>△13.51</b>
(1) 企 業 債	380,492,633	510,798,891	3.39	4.45	△130,306,258	△25.51
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	380,492,633	510,798,891	3.39	4.45	△130,306,258	△25.51
(2) 他会計借入金	140,000,000	140,000,000	1.25	1.22	0	0.00
その他の借入金	140,000,000	140,000,000	1.25	1.22	0	0.00
(3) リース債務	69,945,229	110,937,613	0.62	0.97	△40,992,384	△36.95
(4) 未 払 金	478,126,849	534,252,495	4.25	4.64	△56,125,646	△10.51
(5) 引 当 金	211,010,000	186,137,000	1.88	1.62	24,873,000	13.36
賞与引当金	178,192,000	161,711,000	1.59	1.41	16,481,000	10.19
法定福利費引当金	32,818,000	24,426,000	0.29	0.21	8,392,000	34.36
(6) その他流動負債	22,364,779	23,235,244	0.20	0.20	△870,465	△3.75
<b>繰 延 収 益</b>	<b>3,464,119,463</b>	<b>3,415,144,941</b>	<b>30.82</b>	<b>29.72</b>	<b>48,974,522</b>	<b>1.43</b>
長期前受金	3,464,119,463	3,415,144,941	30.82	29.72	48,974,522	1.43
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,413,030,466</b>	<b>9,968,077,997</b>	<b>83.76</b>	<b>86.75</b>	<b>△555,047,531</b>	<b>△5.57</b>
<b>資 本 金</b>	<b>2,433,059,757</b>	<b>2,433,059,757</b>	<b>21.65</b>	<b>21.18</b>	<b>0</b>	<b>0.00</b>
(1) 資 本 金	2,433,059,757	2,433,059,757	21.65	21.18	0	0.00
<b>剰 余 金</b>	<b>△608,008,341</b>	<b>△911,638,663</b>	<b>△5.41</b>	<b>△7.93</b>	<b>303,630,322</b>	<b>33.31</b>
(1) 資 本 剰 余 金	80,830,314	71,764,262	0.72	0.63	9,066,052	12.63
負 担 金	80,830,314	71,764,262	0.72	0.63	9,066,052	12.63
(2) 利益剰余金(欠損金)	△688,838,655	△983,402,925	△6.13	△8.56	294,564,270	29.95
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△688,838,655	△983,402,925	△6.13	△8.56	294,564,270	29.95
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△983,402,925	△1,235,169,137	△8.75	△10.75	251,766,212	20.38
当年度純利益(損失)	294,564,270	251,766,212	2.62	2.19	42,798,058	17.00
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,825,051,416</b>	<b>1,521,421,094</b>	<b>16.24</b>	<b>13.25</b>	<b>303,630,322</b>	<b>19.96</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>11,238,081,882</b>	<b>11,489,499,091</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>△251,417,209</b>	<b>△2.19</b>

## 5 む す び

以上が、平成28年度の市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の経営状況を見ると、入院患者数は95,693人で前年度に比べ934人(0.99%)の増加、外来患者数は169,454人で前年度に比べ507人(0.30%)の減少となった。病床利用率については、79.0%と前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

医業収益は、前年度に比べ入院収益では1.02%増加したが、外来収益9.16%、その他医業収益0.54%の減少により、全体では2.55%減の6,315,916,144円となっている。また、医業費用は、資産減耗費及び研究研修費が増加したが、給与費、材料費、経費及び減価償却費の減少により、3.96%減の6,773,062,537円となっており、医業収支は、457,146,393円の損失となっている。

医業外収支については、前年度851,649,773円の利益に対し、当年度も712,769,727円の利益となっている。また、特別損益収支については、前年度29,169,746円の損失に対し、当年度は38,830,761円の利益となっている。

この結果、総収支においては前年度が251,766,212円の純利益に対し、当年度は294,564,270円の純利益となり、前年度繰越欠損金983,402,925円と合わせ、当年度未処理欠損金は688,838,655円となった。

経営分析の結果に見られるように、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は前年度に比べ1.35ポイント上昇して93.25%に、総収支比率は0.66ポイント上昇して104.04%となり、経常利益は255,733,509円となっている。

自治体病院は、地域医療の中心的な役割を期待され、今後さらに高齢社会が進み、保険・医療・福祉を一体的に推進していくために、地域医療が益々充実されることが求められている。

市立敦賀病院においては、「第2次市立敦賀病院中期経営計画」の3年目であるが、「新公立病院改革ガイドライン(平成27年3月・総務省)」及び「福井県地域医療構想(平成28年5月・福井県地域医療課)」を受け、計画の見直し、改訂を行った。

また、人材確保に向けた取り組みとして、院内保育所のスペースを拡張するとともに、定員を10人から20人へ拡大し、職員の働きやすい環境整備に努めた。なお、利用者が増えた時には、安全確保のための保育士の増員と施設の充実が望まれる。

一方、経営面においては、平成22年度から7年連続の純利益を計上しているが、患者負担金については、未収金の長期滞留や不能欠損処理が多額に発生している。滞留未収金の新規発生の抑制を含めた徴収体制や徴収方法の再考などにより、解消に向けた一層の努力を求める。

今後益々、医療の高度化、多様化が進み、病院の選択、機能分化を求められている中、経営の健全性を確保し、良質な医療を継続的に提供できる地域の中核病院として全力で取り組むことを望むものである。

# 水道事業会計

# 敦賀市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 業務の内容

本年度における業務の状況は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の給水人口は、65,062人で、計画給水人口67,600人に対する普及率は96.25%となっている。

また、前年度に比べ、給水人口が296人(0.46%)増加し、給水戸数が396戸(1.45%)増加している。

イ 配水管の総延長は、簡易水道事業の統合による増加分と拡張事業による道口をはじめ各地区においての布設工事等により、本年度末現在で546,654.67mとなっている。

ウ 年間総配水量10,710,336 $\text{m}^3$ 及び有収水量9,912,908 $\text{m}^3$ は、前年度に比べ総配水量で205,253 $\text{m}^3$ (1.95%)増加し、有収水量で195,607 $\text{m}^3$ (2.01%)増加している。

エ 収益につながる有収率92.55%は、前年度に比べ0.05ポイント増加している。

オ 有収水量1 $\text{m}^3$ の供給単価92.22円は、前年度に比べ0.10円高く、1 $\text{m}^3$ 当りの給水原価83.52円は、前年度に比べ7.01円高くなっている。

カ 最近5か年間の原価の推移は、第2表に示すとおりである。

## 業 務 実

第1表

項 目	単 位	28年度	27年度	26年度
行 政 区 域 内 人 口	人	66,520	66,837	67,424
計 画 給 水 人 口	人	67,600	67,600	67,600
現 在 給 水 人 口	人	65,062	64,766	65,386
普 及 率	%	96.25	95.81	96.72
給 水 戸 数	戸	27,743	27,347	27,337
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	10,710,336	10,505,083	10,520,323
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	9,912,908	9,717,301	9,759,112
1 人 当 り 給 水 量	m <sup>3</sup>	152.4	150.0	149.3
1 戸 当 り 給 水 量	m <sup>3</sup>	357.3	355.3	357.0
有 収 率	%	92.55	92.50	92.76
配 水 管 延 長	km	546.7	368.3	367.3
職 員 数	人	26	24	24
1 m <sup>3</sup> 当 り 給 水 原 価	円	83.52	76.51	79.34
1 m <sup>3</sup> 当 り 供 給 単 価	円	92.22	92.12	91.92

※28年度から簡易水道事業の統合による影響がある。

# 績 表

前年度に 対する比率	す う 勢 比 率 (24年度を100)			備 考
	28年度	27年度	26年度	
99.53 %	97.39 %	97.86 %	98.72 %	年度末住民基本台帳総人口
100.00	100.00	100.00	100.00	計画による給水人口
100.46	98.29	97.85	98.78	年度末現在給水人口
100.46	98.29	97.85	98.77	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
101.45	102.25	100.79	100.75	年度末現在
101.95	97.94	96.06	96.20	年間総量
102.01	97.89	95.96	96.37	
101.60	99.61	98.04	97.58	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水人口}}$
100.56	95.74	95.20	95.66	$\frac{\text{給水量}}{\text{給水戸数}}$
100.05	99.95	99.89	100.17	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
148.44	149.78	100.90	100.63	年度末現在
108.33	123.81	114.29	114.29	年度末現在 (嘱託・臨時職員を含む)
109.16	110.17	100.92	122.98	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
100.11	100.72	100.61	100.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$



## 原 価 の 推 移

第2表

年度 区 分	単 位	28	27	26	25	24
ア 営業費用	円	902,282,104	737,490,611	762,722,571	667,343,294	615,003,379
イ 営業外費用	円	136,698,402	131,355,395	138,615,008	144,063,104	150,054,328
ウ 特別損失	円	2,733,754	2,335,297	10,778,712	2,703,544	2,584,764
エ 費用合計	円	1,041,714,260	871,181,303	912,116,291	814,109,942	767,642,471
オ 営業費用原価 ア/シ	円	91.02	75.89	78.15	66.86	60.73
カ 営業外費用原価 イ/シ	円	13.79	13.52	14.20	14.43	14.82
キ 給水原価	円	83.52	76.51	79.34	81.57	75.81
ク 給水収益	円	914,156,104	895,186,391	897,094,210	917,976,847	927,139,139
ケ 販売価格	円	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
コ 供給単価	円	92.22	92.12	91.92	91.98	91.56
サ 販売収益率 コ/ケ	%	108.49	108.38	108.14	108.21	107.72
シ 有収水量	m <sup>3</sup>	9,912,908	9,717,301	9,759,112	9,980,606	10,126,367

※原価はいずれも有収水量に対するもの

※28年度から簡易水道事業の統合による影響がある。

## 2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表（消費税込）に示すとおりである。

### (1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 1,125,416,000 円に対し、決算額 1,222,127,009 円(収入率 108.59%)で、前年度に比べ 114,858,874 円(10.37%)の増加である。

収入内訳のうち、営業収益 988,108,980 円は、給水収益 987,240,580 円(水道使用料)、その他の営業収益 868,400 円(督促手数料 541,400 円、設計審査手数料 327,000 円)となり、営業外収益 234,018,029 円は、受取利息及び配当金 1,869,136 円、他会計負担金 10,618,000 円、長期前受金戻入 211,019,763 円、雑収益 10,511,130 円(原子力立地給付金 10,182,480 円、その他雑収益 328,650 円)となっている。

イ 収益的支出は、予算現額 1,125,416,000 円に対し、決算額 1,094,511,332 円(執行率 97.25%)で、前年度に比べ 173,682,119 円(18.86%)の増加であり、不用額が 30,904,668 円となっている。

支出内訳は、営業費用 919,078,119 円(原水及び浄水費 160,183,598 円、配水及び給水費 76,148,073 円、業務費 37,247,135 円、総係費 53,433,679 円、減価償却費 545,073,433 円、資産減耗費 46,992,201 円)、営業外費用 172,695,148 円、特別損失 2,738,065 円となっている。

ウ この結果、本年度の収益的収支(消費税抜)は、収入 1,149,147,249 円に対し、支出 1,041,714,260 円で、107,432,989 円が当年度純利益となっており、前年度繰越利益剰余金 1,289,208 円及びその他未処分利益剰余金変動額 160,000,000 円を加えた 268,722,197 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

### (2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 310,420,000 円に対し、決算額 201,050,335 円(収入率 64.77%)で、前年度に比べ 78,364,317 円(28.05%)の減少である。

収入内訳は、企業債 128,500,000 円、負担区分に基づく負担金 20,431,336 円(消火栓設置負担金 4,363,000 円、企業債償還元金負担金 16,068,336 円)、配水管移設工事負担金等 50,658,999 円及び補助金(原子力防災における住民避難対策補助金)1,460,000 円となっている。

イ 資本的支出は、予算現額 841,487,000 円に対し、決算額 732,970,642 円(執行率 87.10%)で、前年度に比べ 19,183,148 円(2.69%)の増加である。

支出内訳は、建設改良費 362,992,235 円(メーター費 6,504,670 円、第8次拡張事業費 46,670,536 円、配水設備改良費 304,900,110 円、資産購入費 4,916,919 円)、企業債償還金 369,978,407 円となっている。

ウ 資本的収入額 201,050,335 円が、資本的支出額 732,970,642 円に対して不足する額 531,920,307 円は、建設改良積立金 160,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 308,789,000 円、過年度分消費税資本的収支調整額 21,361,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 41,770,307 円で補てんしている。

## 予 算 決 算

第3表

収益的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
水道事業収益	1,125,416,000	100.00	100.00	100.00	1,222,127,009
営業収益	892,065,000	79.27	85.42	86.23	988,108,980
営業外収益	233,351,000	20.73	14.58	13.77	234,018,029

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
水道事業費用	1,125,416,000	100.00	100.00	100.00	1,094,511,332
営業費用	947,830,000	84.21	81.92	80.92	919,078,119
営業外費用	173,514,000	15.42	17.76	17.92	172,695,148
特別損失	3,772,000	0.34	0.29	1.13	2,738,065
予備費	300,000	0.03	0.03	0.03	0

資本的収支

収

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
資本的収入	310,420,000	100.00	100.00	100.00	201,050,335
企業債	229,800,000	74.03	74.84	80.24	128,500,000
負担区分に基づく負担金	21,998,000	7.09	1.41	0.72	20,431,336
工事負担金	56,970,000	18.35	21.41	19.04	50,658,999
補助金	1,652,000	0.53	2.34	—	1,460,000

支

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率			決 算 額
		28年度	27年度	26年度	
資本的支出	841,487,000	100.00	100.00	100.00	732,970,642
建設改良費	471,508,000	56.03	53.65	57.72	362,992,235
企業債償還金	369,979,000	43.97	46.35	42.28	369,978,407

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額531,920,307円は、建設改良積立金160,000,000円、過年度分損益勘定留保資金

# 対 照 表

(単位：円・%)

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	96,711,009	108.59	117.06	113.77	うち仮受消費税及び地方消費税 73,084,476
80.85	87.38	87.27	96,043,980	110.77	119.74	115.14	" 73,084,476
19.15	12.62	12.73	667,029	100.29	101.34	105.14	" 0

出

構 成 比 率			不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	30,904,668	97.25	97.35	98.32	うち仮払消費税及び地方消費税 16,800,326
83.97	81.63	81.42	28,751,881	96.97	97.01	98.93	" 16,796,015
15.78	18.12	17.44	818,852	99.53	99.30	95.70	" 0
0.25	0.25	1.14	1,033,935	72.59	84.21	98.77	" 4,311
—	—	—	300,000	—	—	—	" 0

入

構 成 比 率			予算現額に対する 決算額の増減	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度		28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	△109,369,665	64.77	99.58	97.92	うち仮受消費税及び地方消費税 460,000
63.91	75.16	81.95	△101,300,000	55.92	100.00	100.00	" 0
10.16	1.42	0.73	△1,566,664	92.88	100.00	100.00	" 0
25.20	21.08	17.32	△6,311,001	88.92	98.04	89.08	" 460,000
0.73	2.34	—	△192,000	88.38	100.00	—	" 0

出

構 成 比 率			翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不 用 額	決算額の予算現額に対する比率			備 考
28年度	27年度	26年度			28年度	27年度	26年度	
100.00	100.00	100.00	101,395,000	7,121,358	87.10	99.24	97.47	うち仮払消費税及び地方消費税 25,047,115
49.52	53.30	56.63	101,395,000	7,120,765	76.99	98.59	95.62	" 25,047,115
50.48	46.70	43.37	0	593	100.00	100.00	100.00	" 0

308,789,000円、過年度分消費税資本的収支調整額21,361,000円及び当年度分損益勘定留保資金41,770,307円で補てんした。

### 3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益1,149,147,249円に対し、総費用1,041,714,260円で、107,432,989円が当年度純利益となっている。

#### (1) 収 益

ア 営業収益915,024,504円(構成比率79.63%)は、前年度に比べ19,109,213円(2.13%)の増加である。

これは、給水収益18,969,713円(2.12%)及びその他の営業収益139,500円(19.14%)が増加したことによるものである。

イ 営業外収益234,122,745円(構成比率20.37%)は、前年度に比べ94,229,356円(67.36%)の増加である。

これは、受取利息及び配当金449,631円(19.39%)が減少したものの長期前受金戻入85,692,461円(68.37%)、他会計負担金8,618,000円(430.90%)及び雑収益368,526円(3.60%)が増加したことによるものである。

#### (2) 費 用

ア 営業費用902,282,104円(構成比率86.62%)は、前年度に比べ164,791,493円(22.34%)の増加である。

これは、原水及び浄水費14,852,656円(11.00%)、配水及び給水費11,035,315円(18.16%)、業務費3,399,323円(10.19%)、総係費12,037,624円(30.33%)、減価償却費102,640,123円(23.20%)及び資産減耗費20,826,452円(79.59%)すべてが増加したことによるものである。

イ 営業外費用 136,698,402 円(構成比率 13.12%)は、前年度に比べ 5,343,007 円(4.07%)の増加である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 5,254,391 円(4.03%)及び雑支出 88,616 円(8.29%)が増加したことによるものである。

ウ 特別損失 2,733,754 円(構成比率 0.26%)は、前年度に比べ 398,457 円(17.06%)の増加である。これは、過年度損益修正損 69,611 円(55.77%)が減少したものの、その他特別損失 468,068 円(21.18%)が増加したことによるものである。

エ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

オ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表3に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、508,999,731円のキャッシュインとなり、前年度573,596,321円のキャッシュインと比べて64,596,590円キャッシュインの減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、318,622,638円のキャッシュアウトとなり、前年度289,664,035円のキャッシュアウトと比べて28,958,603円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、225,410,071円のキャッシュアウトとなり、前年度123,347,495円のキャッシュアウトと比べて102,062,576円キャッシュアウトの増加となった。

以上の結果、資金残高は35,032,978円減少し、資金期末残高は1,324,784,907円となった。

### (4) 平成28年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)

平成28年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金90,000,000円、資本金へ組入160,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金8,722,197円の処分計画は、妥当と認められる。

## 比較損益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	28年度	27年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			28年度	27年度		
営 業 費 用	902,282,104	737,490,611	86.62	84.66	164,791,493	22.34
(1) 原水及び浄水費	149,907,990	135,055,334	14.39	15.50	14,852,656	11.00
(2) 配水及び給水費	71,807,567	60,772,252	6.89	6.98	11,035,315	18.16
(3) 業 務 費	36,771,568	33,372,245	3.53	3.83	3,399,323	10.19
(4) 総 係 費	51,729,345	39,691,721	4.97	4.56	12,037,624	30.33
(5) 減 価 償 却 費	545,073,433	442,433,310	52.33	50.79	102,640,123	23.20
(6) 資 産 減 耗 費	46,992,201	26,165,749	4.51	3.00	20,826,452	79.59
営 業 外 費 用	136,698,402	131,355,395	13.12	15.08	5,343,007	4.07
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,541,333	130,286,942	13.01	14.96	5,254,391	4.03
(2) 雑 支 出	1,157,069	1,068,453	0.11	0.12	88,616	8.29
特 別 損 失	2,733,754	2,335,297	0.26	0.26	398,457	17.06
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	55,218	124,829	0.01	0.01	△69,611	△55.77
(2) その他特別損失	2,678,536	2,210,468	0.25	0.25	468,068	21.18
費 用 計	1,041,714,260	871,181,303	100.00	100.00	170,532,957	19.57
当 年 度 純 利 益	107,432,989	164,627,377			△57,194,388	△34.74
合 計	1,149,147,249	1,035,808,680			113,338,569	10.94

# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	28年度	27年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			28年度	27年度		
営 業 収 益	915,024,504	895,915,291	79.63	86.49	19,109,213	2.13
(1) 給 水 収 益	914,156,104	895,186,391	79.55	86.42	18,969,713	2.12
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	868,400	728,900	0.08	0.07	139,500	19.14
営 業 外 収 益	234,122,745	139,893,389	20.37	13.51	94,229,356	67.36
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,869,136	2,318,767	0.16	0.23	△449,631	△19.39
(2) 他 会 計 負 担 金	10,618,000	2,000,000	0.92	0.19	8,618,000	430.90
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	211,019,763	125,327,302	18.37	12.10	85,692,461	68.37
(4) 雑 収 益	10,615,846	10,247,320	0.92	0.99	368,526	3.60
収 益 計	1,149,147,249	1,035,808,680	100.00	100.00	113,338,569	10.94
合 計	1,149,147,249	1,035,808,680			113,338,569	10.94



# 費 用 使 途

次表1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	28年度	27年度	構成比率		前年度比較		28年度	27年度
			28年度	27年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	92,289,760	84,162,674	99.34	100.00	8,127,086	9.66	809,992,344	653,327,937
原水及び浄水費	21,521,872	22,643,677	23.17	26.91	△1,121,805	△4.95	128,386,118	112,411,657
配水及び給水費	17,568,950	9,571,906	18.91	11.37	7,997,044	83.55	54,238,617	51,200,346
業 務 費	24,033,978	21,228,255	25.87	25.22	2,805,723	13.22	12,737,590	12,143,990
総 係 費	29,164,960	30,718,836	31.39	36.50	△1,553,876	△5.06	22,564,385	8,972,885
減価償却費	0	0	-	-	-	-	545,073,433	442,433,310
資産減耗費	0	0	-	-	-	-	46,992,201	26,165,749
営 業 外 費 用	0	0	-	-	-	-	136,698,402	131,355,395
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	-	-	-	-	135,541,333	130,286,942
雑 支 出	0	0	-	-	-	-	1,157,069	1,068,453
特 別 損 失	615,841	0	0.66	0.00	615,841	皆増	2,117,913	2,335,297
過年度損益 修正損	0	0	-	-	-	-	55,218	124,829
その他特別損失	615,841	0	0.66	0.00	615,841	皆増	2,062,695	2,210,468
合 計	92,905,601	84,162,674	100.00	100.00	8,742,927	10.39	948,808,659	787,018,629

# 別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		28年度	27年度	構成比率		前年度比較	
28年度	27年度	増減額	増減率			28年度	27年度	増減額	増減率
85.37	83.01	156,664,407	23.98	902,282,104	737,490,611	86.62	84.66	164,791,493	22.34
13.53	14.28	15,974,461	14.21	149,907,990	135,055,334	14.39	15.50	14,852,656	11.00
5.72	6.51	3,038,271	5.93	71,807,567	60,772,252	6.89	6.98	11,035,315	18.16
1.34	1.54	593,600	4.89	36,771,568	33,372,245	3.53	3.83	3,399,323	10.19
2.38	1.14	13,591,500	151.47	51,729,345	39,691,721	4.97	4.56	12,037,624	30.33
57.45	56.22	102,640,123	23.20	545,073,433	442,433,310	52.33	50.79	102,640,123	23.20
4.95	3.32	20,826,452	79.59	46,992,201	26,165,749	4.51	3.00	20,826,452	79.59
14.41	16.69	5,343,007	4.07	136,698,402	131,355,395	13.12	15.08	5,343,007	4.07
14.29	16.55	5,254,391	4.03	135,541,333	130,286,942	13.01	14.96	5,254,391	4.03
0.12	0.14	88,616	8.29	1,157,069	1,068,453	0.11	0.12	88,616	8.29
0.22	0.30	△217,384	△9.31	2,733,754	2,335,297	0.26	0.26	398,457	17.06
0.01	0.02	△69,611	△55.77	55,218	124,829	0.01	0.01	△69,611	△55.77
0.21	0.28	△147,773	△6.69	2,678,536	2,210,468	0.25	0.25	468,068	21.18
100.00	100.00	161,790,030	20.56	1,041,714,260	871,181,303	100.00	100.00	170,532,957	19.57

## 費用節別

次表2

科目	28年度	27年度	構成比率		前年度比較	
			28年度	27年度	増減額	増減率
人件費	92,905,601	84,162,674	8.92	9.66	8,742,927	10.39
給料	33,297,639	33,040,420	3.20	3.80	257,219	0.78
手当等	28,773,787	21,807,525	2.76	2.50	6,966,262	31.94
賞与引当金繰入額	5,442,000	4,807,000	0.52	0.55	635,000	13.21
賃金	10,062,239	10,123,071	0.97	1.16	△60,832	△0.60
退職給付費	612,392	96,967	0.06	0.01	515,425	531.55
法定福利費	13,743,544	13,406,691	1.32	1.54	336,853	2.51
法定福利費引当金繰入額	974,000	881,000	0.09	0.10	93,000	10.56
物件費・その他の経費	948,808,659	787,018,629	91.08	90.34	161,790,030	20.56
旅費	242,838	135,413	0.02	0.02	107,425	79.33
被服費	186,490	34,130	0.02	0.00	152,360	446.41
備用品費	1,314,358	960,258	0.13	0.11	354,100	36.88
燃料費	1,170,393	794,983	0.11	0.09	375,410	47.22
印刷製本費	1,158,980	1,039,360	0.11	0.12	119,620	11.51
通信運搬費	9,259,010	7,533,526	0.89	0.86	1,725,484	22.90
委託料	47,812,768	26,946,408	4.59	3.09	20,866,360	77.44

# 比較表

(単位：円・%)

科目	28年度	27年度	構成比率		前年度比較	
			28年度	27年度	増減額	増減率
手数料	10,613,068	8,165,336	1.02	0.94	2,447,732	29.98
賃借料	754,775	824,517	0.07	0.09	△69,742	△8.46
修繕費	45,084,262	39,917,074	4.33	4.58	5,167,188	12.94
動力費	83,139,054	82,307,693	7.98	9.45	831,361	1.01
薬品費	1,232,483	1,104,799	0.12	0.13	127,684	11.56
材料費	1,955,885	1,393,524	0.19	0.16	562,361	40.36
工事請負費	12,770,000	12,400,000	1.23	1.42	370,000	2.98
会費負担金	462,172	413,434	0.04	0.05	48,738	11.79
保険料	714,074	670,327	0.07	0.08	43,747	6.53
公課費	56,100	88,096	0.01	0.01	△31,996	△36.32
有形固定資産 減価償却費	545,073,433	442,433,310	52.31	50.80	102,640,123	23.20
固定資産除却費	46,992,201	26,165,749	4.51	3.00	20,826,452	79.59
企業債利息	135,541,333	130,286,942	13.01	14.96	5,254,391	4.03
その他の雑支出	1,157,069	1,068,453	0.11	0.12	88,616	8.29
過年度損益修正損	55,218	124,829	0.01	0.01	△69,611	△55.77
貸倒引当金繰入額	2,062,695	2,210,468	0.20	0.25	△147,773	△6.69
合計	1,041,714,260	871,181,303	100.00	100.00	170,532,957	19.57

## 敦賀市水道事業キャッシュ・フロー計算書

次表 3

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	前年度比較
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	107,432,989	164,627,377	△57,194,388
減価償却費	545,073,433	442,433,310	102,640,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105,046	△133,485	28,439
長期前受金戻入額	△211,019,763	△125,327,302	△85,692,461
受取利息及び受取配当金	△1,869,136	△2,318,767	449,631
支払利息	135,541,333	130,286,942	5,254,391
未収金の増減額(△は増加)	△41,613,923	51,143,563	△92,757,486
未払金の増減額(△は減少)	57,121,486	15,959,279	41,162,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△634,150	△122,570	△511,580
引当金の増減額	1,432,392	△588,033	2,020,425
預り金の増減額	△1,924,834	△561,567	△1,363,267
固定資産除却費	46,992,201	26,165,749	20,826,452
その他の増減額	6,244,946	-	6,244,946
小計	642,671,928	701,564,496	△58,892,568
利息及び配当金の受取額	1,869,136	2,318,767	△449,631
利息の支払額	△135,541,333	△130,286,942	△5,254,391
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,999,731	573,596,321	△64,596,590
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△337,945,120	△353,953,066	16,007,946
工事負担金による収入	49,770,630	58,222,364	△8,451,734
補助金による収入	1,351,852	6,066,667	△4,714,815
前払金の増減額	△31,800,000	-	△31,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,622,638	△289,664,035	△28,958,603
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	128,500,000	210,000,000	△81,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	16,068,336	-	16,068,336
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△369,978,407	△333,347,495	△36,630,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,410,071	△123,347,495	△102,062,576
資金増加額(又は減少額)	△35,032,978	160,584,791	△195,617,769
資金期首残高	1,359,817,885	1,199,233,094	160,584,791
資金期末残高	1,324,784,907	1,359,817,885	△35,032,978

# 経営分析表

次表4

(単位：％・回)

区分	経営指標	算式	28年度	27年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	90.69	88.42	2.27
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	58.97	54.77	4.20
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	153.79	161.44	△7.65
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	290.33	354.55	△64.22
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	283.76	354.43	△70.67
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.31	340.46	△76.15
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.11	0.14	△0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.07	0.08	△0.01
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.84	4.10	△0.26
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.64	0.66	△0.02
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	11.94	11.02	0.92
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ 総資本=資本+負債	0.79	1.35	△0.56
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.31	118.90	△8.59
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.60	119.22	△8.62
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	101.41	121.48	△20.07
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	2.15	2.38	△0.23
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	67.88	75.34	△7.46
料金収入に対する比率	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	40.47	37.24	3.23
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	14.83	14.55	0.28
	企業債元利償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	55.30	51.79	3.51
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	10.16	9.40	0.76
	キャッシュ・フロー に関する比率	キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	55.63	64.02
営業キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.55	143.61	△42.06	
キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	8.09	10.49	△2.40	
営業キャッシュ・フロー 対設備投資比率	$\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{設備投資額}} \times 100$	56.35	50.5	5.85	

敦賀市水道事業会計

## 経 営 状 況 の 推 移

次表 5

(単位：円・%)

区分 年度	総 収 益			総 費 用			損 益	総収支 比率
	金 額	指 数	前年度比	金 額	指 数	前年度比		
24	951,236,663	100.00	98.10	767,642,471	100.00	99.36	183,594,192	123.92
25	959,367,184	100.85	100.85	814,109,942	106.05	106.05	145,257,242	117.84
26	1,038,686,659	109.19	108.27	912,116,291	118.82	112.04	126,570,368	113.88
27	1,035,808,680	108.89	99.72	871,181,303	113.49	95.51	164,627,377	118.90
28	1,149,147,249	120.81	110.94	1,041,714,260	135.70	119.57	107,432,989	110.31

※26年度から新会計基準を適用

### 4 財政状況

本年度における財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

#### (1) 資 産

資産総額15,633,056,925円は、前年度に比べ3,407,173,544円(27.87%)の増加である。

資産別内訳は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産14,177,855,008円(構成比率90.69%)は、前年度に比べ3,368,053,403円(31.16%)の増加となっている。

これは、簡易水道事業の統合(平成28年4月1日)に伴う、有形固定資産3,597,493,917円の増加があり、年度末では有形固定資産3,368,053,403円(31.16%)が増加している。有形固定資産の内訳は、土地9,226,293円(2.36%)、建物65,575,391円(19.62%)、構築物3,049,300,767円(34.22%)、機械及び装置199,775,959円(18.31%)、車両運搬具603,033円(4.27%)、工具器具及び備品958,360円(273.29%)及び建設仮勘定42,613,600円(62.35%)すべてが増加したことによるものである。

#### イ 流動資産

流動資産1,455,201,917円(構成比率9.31%)は、前年度に比べ39,120,141円(2.76%)の増加である。

これは、現金預金35,032,978円(2.58%)が減少したものの、未収金41,718,969円(74.81%)、貯蔵品634,150円(127.64%)及び前払金31,800,000円(皆増)が増加したことによるものである。

## (2) 負債

負債総額12,188,724,024円(構成比率77.97%)は、前年度に比べ3,439,515,459円(39.31%)の増加である。

## ア 固定負債

固定負債 5,912,987,222 円(構成比率 37.82%)は、前年度に比べ 782,171,697 円(15.24%)の増加である。

これは、簡易水道事業の統合(平成28年4月1日)に伴う、企業債1,037,119,670円の増加があり、年度末では企業債781,559,305円(15.24%)及び引当金612,392円(19.31%)が、増加したことによるものである。

## イ 流動負債

流動負債 501,225,687 円(構成比率 3.21%)は、前年度に比べ 101,824,677 円(25.49%)の増加である。

これはその他の流動負債 1,924,834 円(14.55%)が減少したものの、企業債 45,808,025 円(13.54%)、未払金 57,121,486 円(139.12%)及び引当金 820,000 円(11.96%)が増加したことによるものである。

## ウ 繰延収益

繰延収益 5,774,511,115 円(構成比率 36.94%)は、前年度に比べ 2,555,519,085 円(79.39%)の増加である。

これは長期前受金の増加である。

## (3) 資本

資本総額3,444,332,901円(構成比率22.03%)は、前年度に比べ32,341,915円(0.93%)の減少である。

## ア 資本金

資本金 2,417,718,584 円(構成比率 15.46%)は、前年度に比べ 90,000,000 円(3.87%)の増加である。

## イ 剰余金

剰余金 1,026,614,317 円(構成比率 6.57%)は、前年度に比べ 122,341,915 円(10.65%)の減少である。



## 比較貸借

第5表

科 目	借		方			
	28年度	27年度	構 成 比 率		前年度比較	
			28年度	27年度	増減額	増減率
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,177,855,008</b>	<b>10,809,801,605</b>	<b>90.69</b>	<b>88.42</b>	<b>3,368,053,403</b>	<b>31.16</b>
(1) 有形固定資産	14,177,494,408	10,809,441,005	90.69	88.42	3,368,053,403	31.16
土 地	399,348,129	390,121,836	2.55	3.19	9,226,293	2.36
建 物	399,883,272	334,307,881	2.56	2.73	65,575,391	19.62
構 築 物	11,960,181,916	8,910,881,149	76.51	72.89	3,049,300,767	34.22
機械及び装置	1,291,095,782	1,091,319,823	8.26	8.93	199,775,959	18.31
車 両 運 搬 具	14,713,933	14,110,900	0.09	0.12	603,033	4.27
工具器具及び備品	1,309,040	350,680	0.01	0.00	958,360	273.29
建設仮勘定	110,962,336	68,348,736	0.71	0.56	42,613,600	62.35
(2) 無形固定資産	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電話加入権	60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
(3) 投資その他の資産	300,000	300,000	0.00	0.00	0	0.00
その他の資産	300,000	300,000	0.00	0.00	0	0.00
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,455,201,917</b>	<b>1,416,081,776</b>	<b>9.31</b>	<b>11.58</b>	<b>39,120,141</b>	<b>2.76</b>
(1) 現金預金	1,324,784,907	1,359,817,885	8.47	11.12	△35,032,978	△2.58
(2) 未 収 金	97,486,040	55,767,071	0.63	0.46	41,718,969	74.81
未 収 金	99,651,509	58,037,586	0.64	0.48	41,613,923	71.70
貸倒引当金	△2,165,469	△2,270,515	△0.01	△0.02	105,046	4.63
(3) 貯 蔵 品	1,130,970	496,820	0.01	0.00	634,150	127.64
(4) 前 払 金	31,800,000	0	0.20	—	31,800,000	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,633,056,925</b>	<b>12,225,883,381</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>3,407,173,544</b>	<b>27.87</b>

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度比較	
	28年度	27年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			28年度	27年度		
<b>固 定 負 債</b>	<b>5,912,987,222</b>	<b>5,130,815,525</b>	<b>37.82</b>	<b>41.96</b>	<b>782,171,697</b>	<b>15.24</b>
(1) 企 業 債	5,908,903,406	5,127,344,101	37.80	41.93	781,559,305	15.24
建設改良等の財源に 充てるための企業債	5,908,903,406	5,127,344,101	37.80	41.93	781,559,305	15.24
(2) 引 当 金	3,783,816	3,171,424	0.02	0.03	612,392	19.31
退職給付引当金	3,783,816	3,171,424	0.02	0.03	612,392	19.31
(3) その他の固定負債	300,000	300,000	0.00	0.00	0	0.00
<b>流 動 負 債</b>	<b>501,225,687</b>	<b>399,401,010</b>	<b>3.21</b>	<b>3.27</b>	<b>101,824,677</b>	<b>25.49</b>
(1) 企 業 債	384,060,365	338,252,340	2.46	2.76	45,808,025	13.54
建設改良等の財源に 充てるための企業債	384,060,365	338,252,340	2.46	2.76	45,808,025	13.54
(2) 未 払 金	98,180,638	41,059,152	0.63	0.34	57,121,486	139.12
(3) 引 当 金	7,677,000	6,857,000	0.05	0.06	820,000	11.96
賞与引当金	6,508,000	5,792,000	0.04	0.05	716,000	12.36
法定福利費引当金	1,169,000	1,065,000	0.01	0.01	104,000	9.77
(4) その他の流動負債	11,307,684	13,232,518	0.07	0.11	△1,924,834	△14.55
<b>繰 延 収 益</b>	<b>5,774,511,115</b>	<b>3,218,992,030</b>	<b>36.94</b>	<b>26.33</b>	<b>2,555,519,085</b>	<b>79.39</b>
長期前受金	5,774,511,115	3,218,992,030	36.94	26.33	2,555,519,085	79.39
<b>負 債 合 計</b>	<b>12,188,724,024</b>	<b>8,749,208,565</b>	<b>77.97</b>	<b>71.56</b>	<b>3,439,515,459</b>	<b>39.31</b>
<b>資 本 金</b>	<b>2,417,718,584</b>	<b>2,327,718,584</b>	<b>15.46</b>	<b>19.04</b>	<b>90,000,000</b>	<b>3.87</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>1,026,614,317</b>	<b>1,148,956,232</b>	<b>6.57</b>	<b>9.40</b>	<b>△122,341,915</b>	<b>△10.65</b>
(1) 資 本 剰 余 金	170,762,539	170,762,539	1.09	1.39	0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730	0.35	0.45	0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715	0.66	0.84	0	0.00
その他の資本剰余金	12,665,094	12,665,094	0.08	0.10	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	855,851,778	978,193,693	5.48	8.01	△122,341,915	△12.51
減 債 積 立 金	247,945,252	237,945,252	1.59	1.95	10,000,000	4.20
建設改良積立金	339,184,329	479,184,329	2.17	3.92	△140,000,000	△29.22
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	268,722,197	261,064,112	1.72	2.14	7,658,085	2.93
前年度繰越利益剰余金	1,289,208	6,436,735	0.01	0.05	△5,147,527	△79.97
その他未処分利益 剰余金変動額	160,000,000	90,000,000	1.02	0.74	70,000,000	77.78
当 年 度 純 利 益	107,432,989	164,627,377	0.69	1.35	△57,194,388	△34.74
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,444,332,901</b>	<b>3,476,674,816</b>	<b>22.03</b>	<b>28.44</b>	<b>△32,341,915</b>	<b>△0.93</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>15,633,056,925</b>	<b>12,225,883,381</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>	<b>3,407,173,544</b>	<b>27.87</b>

## 5 むすび

以上が、平成28年度敦賀市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成28年4月より簡易水道事業を水道事業へ統合し、本年度は、拡張事業として、道口をはじめ各地区において配水管の布設工事を行った。さらに、平成29年3月から鳩原及び小河口地区の給水を開始したことにより、水道未普及地域解消事業が完了した。また、配水設備改良事業として、老朽化の著しい配水管の布設替えや公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事、木崎配水池の更新工事とともに昭和浄水場計装設備更新工事や第11号取水井ポンプ更新工事等を実施した。

経営面においては、営業収益は、前年度に比べて給水収益等が増加したことにより2.13%増の915,024,504円、また、営業外収益は、受取利息及び配当金が減少したものの、他会計負担金、長期前受金戻入、雑収益の増加により67.36%増の234,122,745円となり、全体では、10.94%増の1,149,147,249円となっている。

一方、営業費用は、原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費、総係費、減価償却費及び資産減耗費すべての増加により22.34%増の902,282,104円となっている。

従って、営業収支については、前年度158,424,680円の利益に対し、当年度は12,742,400円の利益となっている。営業外収支については、前年度8,537,994円の利益に対し、当年度は97,424,343円の利益となっている。この結果、総収支においては、前年度が164,627,377円の純利益に対し、当年度は107,432,989円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金1,289,208円及びその他未処分利益剰余金変動額160,000,000円を加えると、当年度未処分利益剰余金は268,722,197円となった。

上水道使用料の収納率は95.27%となり前年度対比で0.32ポイント上昇した。年々収納率は上昇しており、これは、職員、徴収員の納付指導の努力によるものと考えられ、今後も健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図り、滞納削減に取り組まれない。

いうまでもなく、水道事業は水の安定供給や施設の整備拡充を図り生活用水とともに産業活動においても必要不可欠なライフラインとなっている。しかし、人口減少に伴う給水人口の減少や市民の節水意識の向上などにより給水収益が中長期的に減少となることが見込まれる中、老朽施設・設備の更新、災害対策、水源地域の環境保全等求められる課題は多くなっている。特に近年の大規模災害に鑑みると、強いライフラインを構築する必要があり、更なる危機管理体制の強化に努められたい。

また、本市の水道の水源は、主に地下水であり、今後も守り続けなくてはならない貴重な財産であるので、現在策定されている「水道ビジョン」を基本とし、簡易水道が上水道へ統合された結果生じた新たな施設の維持管理・事業運営等を含め、効率的な事業運営による経費削減に努められたい。なお、今後の水道料金については、水利用の需要構造の変化や社会情勢を踏まえた収支構造の検討を行い、健全経営に務め、快適な市民生活が営めるよう「安全、安心な水」を継続的に安定供給することを望むものである。